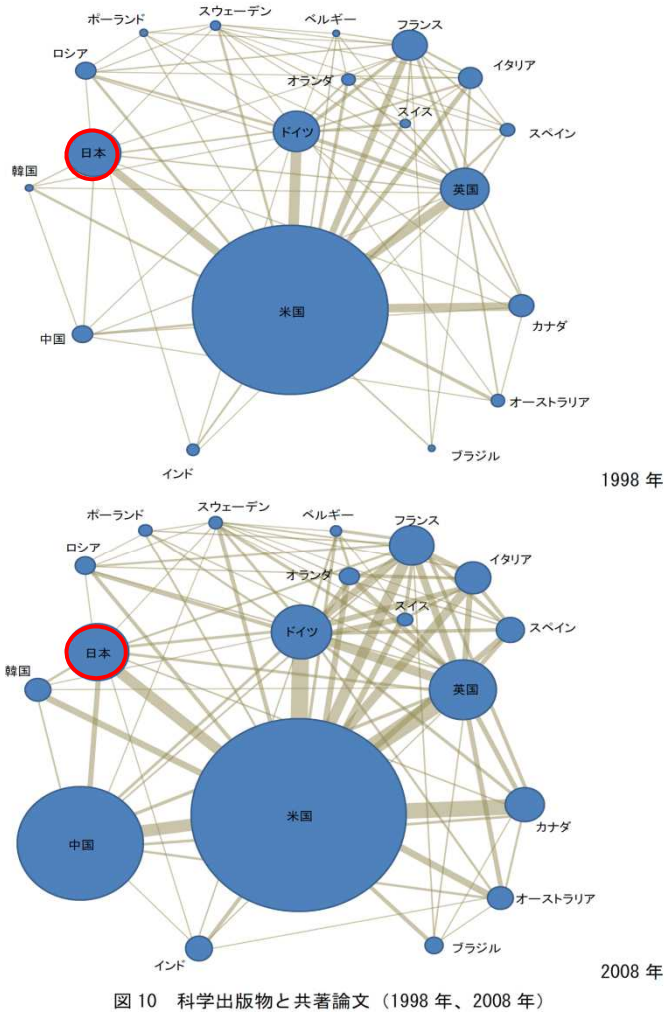


我が国の研究の国際性

○ 我が国は世界の中で論文数、高被引用度論文数、各国の国際共著相手としてのシェアを次第に失いつつあり、研究上の国際競争力、影響力の相対的な低下が懸念されている。



出典：「OECD Science, Technology and Industry Outlook 2010」（OECD, 2010）Figure1.20
 ※ 国と国との間の線の太さは科学出版物の共著関係の強さを、丸の大きさは当該国の科学出版物の数を示している（全数カウント）。中国の科学出版物数が増加し、欧米諸国の国際共著関係が強化している。

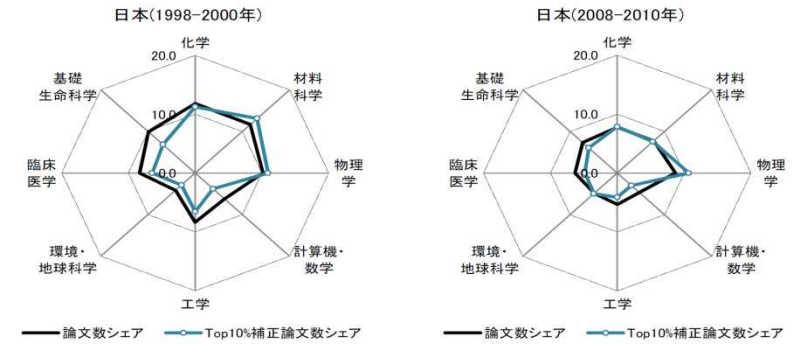


図11 分野別ポートフォリオによる分野別全論文、Top10%補正論文シェアの変化、日本
 出典：「調査資料-204 科学研究のベンチマーキング 2011—論文分析で見る世界の研究活動の変化と日本の状況—」（平成23年12月文部科学省科学技術政策研究所）参考資料

※ 過去10年に中国、欧米諸国等が急速に論文数を増加させる中で、日本の各分野のシェアは減少傾向にあるが、物理学分野のみ Top10%補正論文シェアを維持している。

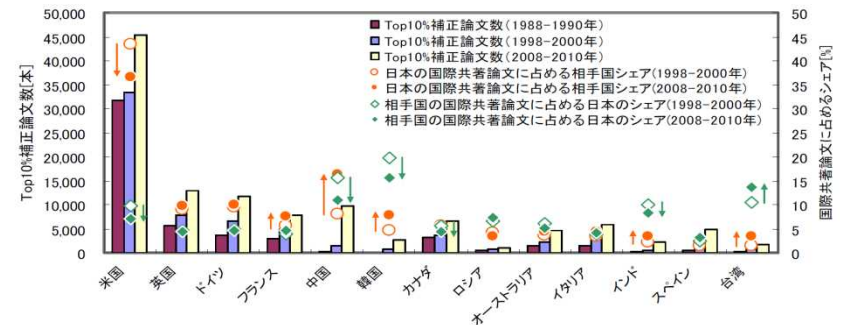


図12 Top10%補正論文数と国際共著論文に占める相手国シェアの関係（全分野）
 出典：「調査資料-204 科学研究のベンチマーキング 2011—論文分析で見る世界の研究活動の変化と日本の状況—」（平成23年12月文部科学省科学技術政策研究所）図表22~29、32、34、36、38、40、42、44、46、48及び参考資料の表「各国の主要な国際共著相手国」等より文部科学省作成

※ 米国は日本の国際共著論文の相手国として格段に高いシェアを持つが、過去10年にアジア諸国のシェアが増加したことに伴い、米国のシェアは減少している。
 ※ 過去10年で、米国、中国、韓国等の国際共著論文に占める日本のシェアは減少している。

我が国の研究の多様性

○サイエンスマップに基づく分析では、英国やドイツに比べて、日本の研究領域の多様性は低い

【サイエンスマップ2008（2010年5月 科学技術政策研究所）抜粋】

サイエンスマップにおいて、関与度を伸ばしている英国やドイツと日本の違いの1点目は、参加領域の割合である。英国やドイツはTOP1%論文数が1件以上の研究領域（参加領域）の割合が約6割であるのに対し、日本は約4割に留まる。日本の参加領域の割合は、サイエンスマップ2002以降大きな変化はみられない。英国やドイツに比べ、日本の参加領域の多様性が低いことが分かる。英国やドイツと、日本の参加領域数の差が大きいのは、学際的・分野融合的領域や臨床医学の研究領域である。（サイエンスマップ2008（2010年5月 科学技術政策研究所）

概要図表 11 サイエンスマップ 2008 における日英独の参加領域数の比較

分野	該当研究領域数	日本	英国	ドイツ
農業科学	8	3	4	4
生物学・生化学	11	6	4	6
化学	64	28	32	38
臨床医学	116	41	82	75
計算機科学	17	4	8	10
経済・経営学	9	0	5	1
工学	44	9	12	14
環境/生態学	15	4	10	9
地球科学	30	19	26	21
免疫学	1	1	1	1
材料科学	7	4	1	3
数学	14	1	3	6
微生物学	5	1	4	0
分子生物学・遺伝学	5	2	4	3
神経科学・行動学	17	12	12	12
薬学・毒性学	3	1	0	1
物理学	61	35	39	39
植物・動物学	36	20	24	24
精神医学/心理学	12	2	7	6
社会科学・一般	13	1	7	5
宇宙科学	8	3	7	7
学際的・分野融合的領域	151	66	96	81
総計	647	263	388	366

注)「学際的・分野融合的研究領域」
当該研究領域を構成するコアペーパーの分野分布において、特定分野のコアペーパー分布が6割より多くを占めない研究領域。

データ： Thomson Reuters 社 “Essential Science Indicators” に基づき科学技術政策研究所が集計

出典：サイエンスマップ2008（2010年5月 科学技術政策研究所）

我が国の基礎研究の状況

- 我が国における将来的なイノベーションの源としての基礎研究の多様性は、不十分であるとの強い認識が大学関係者から示されている。大学グループ別や大学部局分野別で見ても、全ての属性において、基礎研究の多様性が不十分であるとの強い認識が示されている。
- 我が国の将来的なイノベーションの源として独創的な基礎研究が充分に実施されているかについては、不十分であるとの強い認識が大学、公的研究機関、産業界等の関係者から示されている。

Q2-22 将来的なイノベーションの源としての基礎研究の多様性の状況

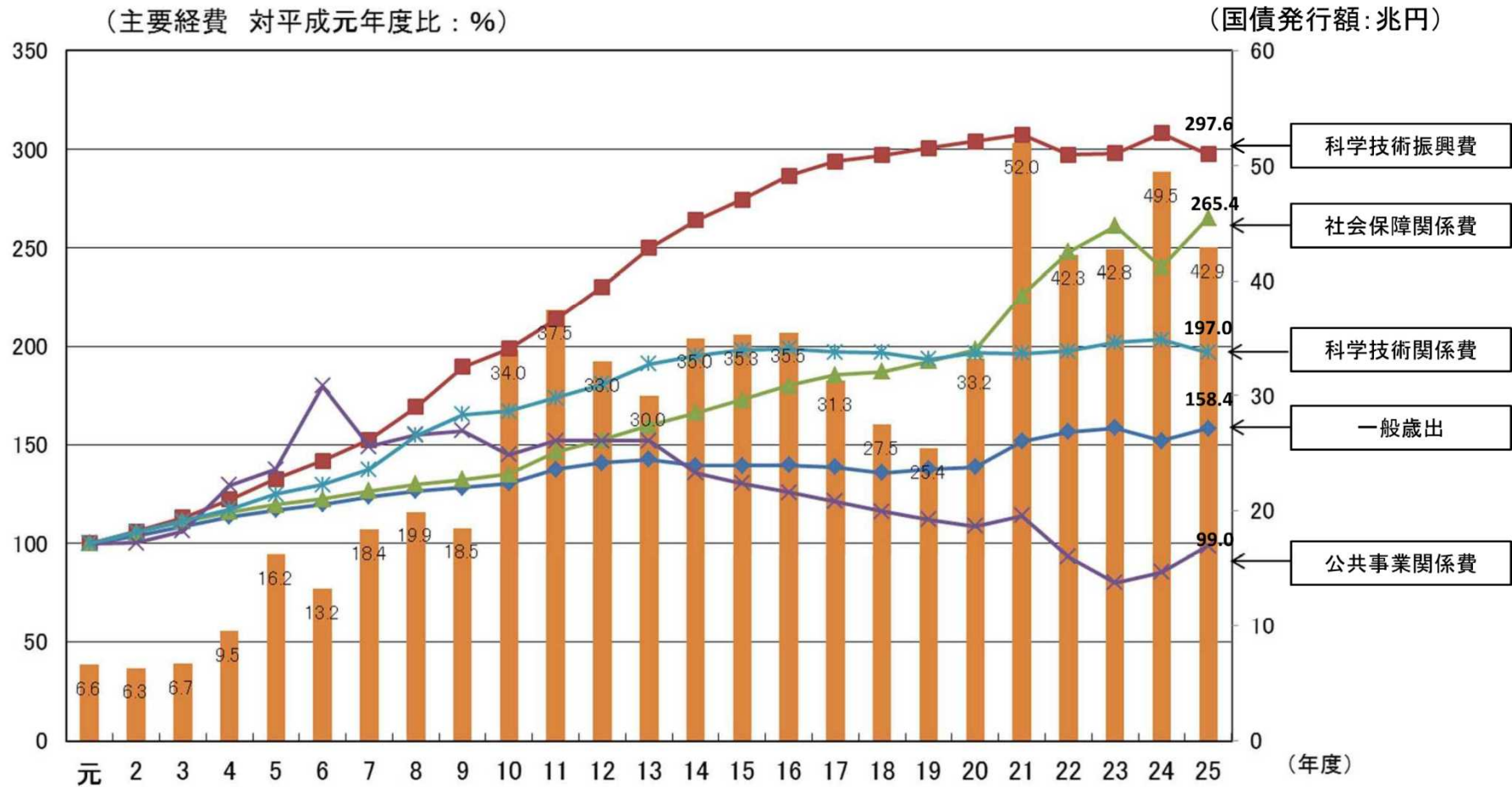
問	質問内容	大学	公的研究機関	イノベ俯瞰	大学グループ別				大学部局分野別								
					第1グループ	第2グループ	第3グループ	第4グループ	理学	工学	農学	保健					
Q2-22	将来的なイノベーションの源としての基礎研究の多様性の状況																
			-0.24	0.01	-0.13	-0.52	-0.18	-0.24	-0.11	-0.37	-0.24	-0.40	-0.14				
		2011	3.3	3.5	3.7	3.5	3.4	3.2	3.1	3.4	3.4	3.0	3.1				
		2012	3.1	3.4	3.5	3.4	3.2	3.0	3.0	3.2	3.3	2.9	3.0				
		2013	3.1	3.5	3.5	3.0	3.2	2.9	3.0	3.0	3.2	2.6	3.0				

Q2-23 将来的なイノベーションの源として独創的な基礎研究が充分に実施されているか

問	質問内容	大学	公的研究機関	イノベ俯瞰	大学グループ別				大学部局分野別								
					第1グループ	第2グループ	第3グループ	第4グループ	理学	工学	農学	保健					
Q2-23	将来的なイノベーションの源として独創的な基礎研究が充分に実施されているか																
			-0.20	-0.05	-0.12	-0.51	-0.14	-0.17	-0.06	-0.22	-0.20	-0.12	-0.22				
		2011	3.4	3.3	3.4	3.8	3.6	3.2	3.0	4.0	3.4	2.9	3.3				
		2012	3.3	3.1	3.3	3.6	3.5	3.2	2.9	3.9	3.2	3.0	3.1				
		2013	3.2	3.3	3.3	3.3	3.4	3.0	3.0	3.8	3.2	2.8	3.1				

【イノベ俯瞰】 イノベーション俯瞰グループ：産業界等の有識者や研究開発とイノベーションの橋渡しを行っている者など

科学技術振興費、科学技術関係経費とその他の経費の推移

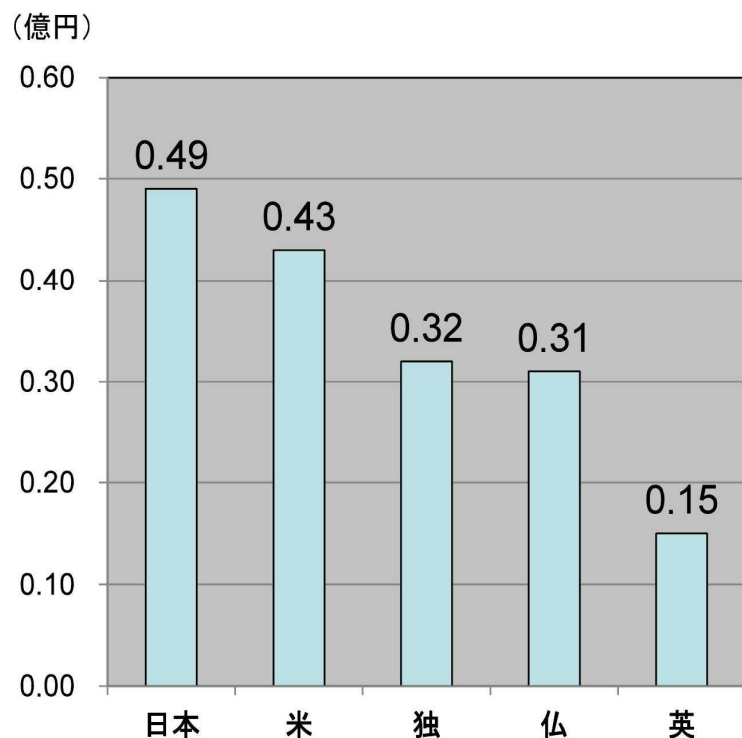


- 科学技術振興費は平成元年度比で約3倍(25年度)と、社会保障関係費を超える大きな伸び。
- 国債発行額は平成元年度比で約6.5倍と大幅増(25年度)。
- このように大幅に増加させてきた科振費は真に効果的に使われているのか？

我が国の1論文当たりの予算額と論文の質（主要国との比較）

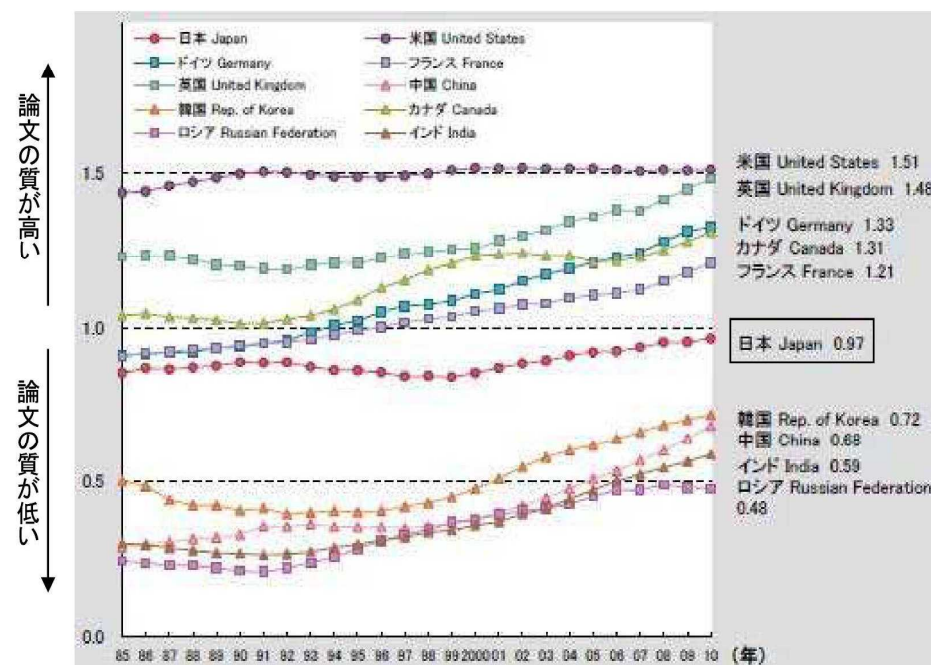
○我が国の1論文あたりの予算額は主要国の中でも高額。
 一方、世界全体の水準と比べた論文の質を示す相対被引用度は、主要国と比べて低い水準で推移。

1論文あたりの科学技術関係予算額



(注)2010年度の数值。
 出所:科学技術指標2012及び科学技術要覧平成24年度版より試算。

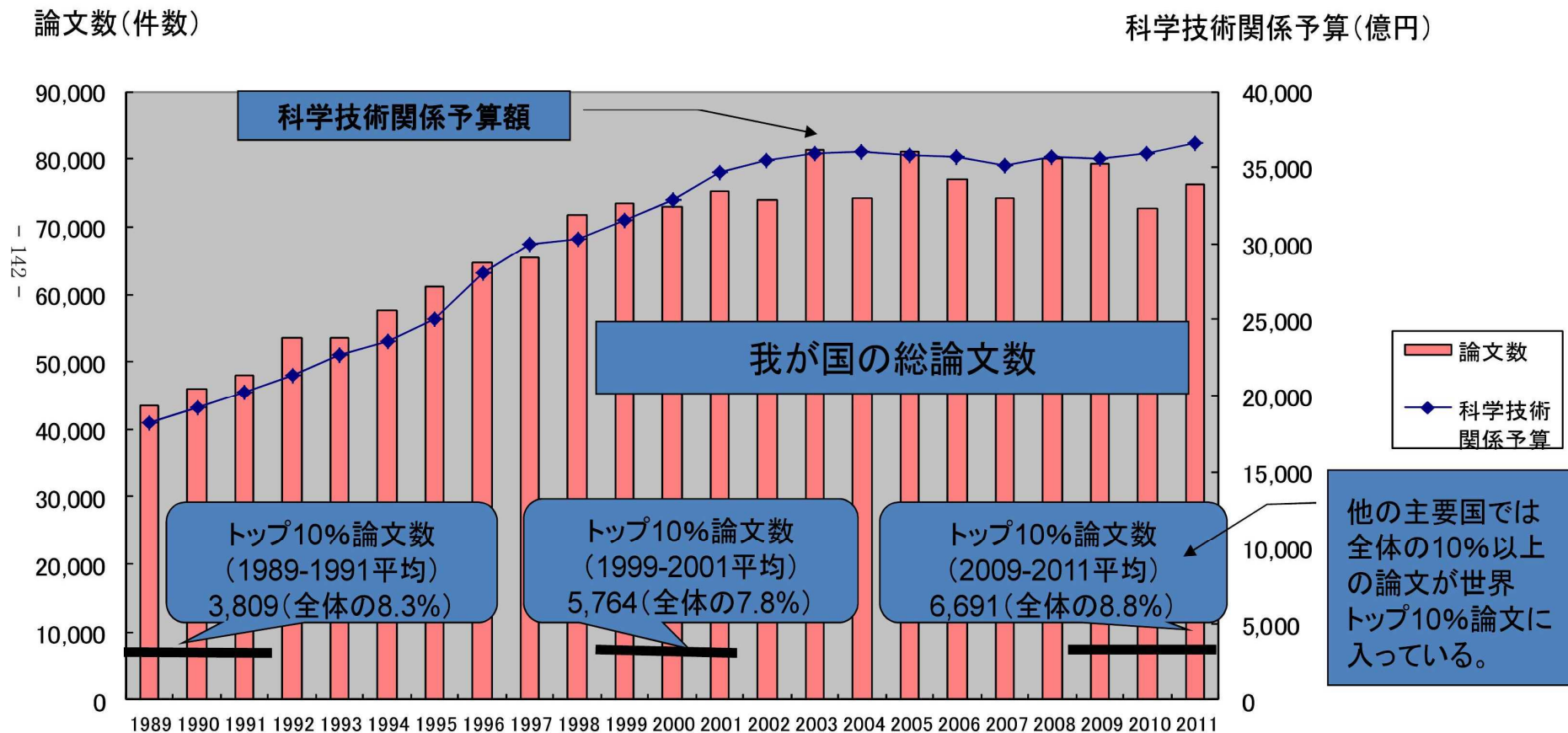
相対被引用度の推移



(注)相対被引用度とは、各国の論文数あたりの被引用回数を全世界の論文数あたりの被引用回数で除して基準化した値をいう。
 出所:科学技術要覧平成24年度版

我が国の科学技術関係予算と論文の量・質の推移

○科学技術関係予算の伸びに伴い、我が国の総論文数は伸びたものの、被引用度で世界トップ10%に入る質の高い論文数は低水準にとどまる(2009年~2011年平均で8.8%。一方、米15.2%、英15.9%、独15.0%、仏13.7%、)。



(注)出所:科学技術指標2012より試算。

国立大学への予算配分について

国立大学予算と大学の評価

○ 運営費交付金額と大学の評価に必ずしも相関関係はない。

運営費交付金配分額
トップ15大学

順位	大学名	25'予算額 (億円)
1	東京大学	840
2	京都大学	565
3	東北大学	505
4	大阪大学	475
5	筑波大学	427
6	九州大学	420
7	北海道大学	379
8	名古屋大学	329
9	広島大学	258
10	神戸大学	208
11	東京工業大学	217
12	千葉大学	179
13	岡山大学	196
14	金沢大学	169
15	新潟大学	179
...		
20	東京医科 歯科大学	150

世界大学ランキングにおける
国立大学

大学名	世界ランク
東京大学	23
京都大学	52
東京工業大学	125
大阪大学	144
東北大学	150
名古屋大学	201-225
東京医科歯科大学	276-300
北海道大学	301-350
九州大学	
九州大学	
筑波大学	

(出典) The Times Higher Education
世界大学ランキング 2013-2014

ランク圏外

各国立大学法人への運営費交付金の配分は固定化していないか？

○ 国大運営費交付金の特別運営費交付金は本来競争的に配分されるべきもの。
○ しかし、上位10校の配分実績でみると、特別運営費交付金の配分(45.8%)は、教員・学生数に基づき配分される一般運営費交付金の配分(42.1%)と大差ない。
○ なお、代表的な競争的資金である科学研究費補助金(人文・社会科学から自然科学まで対象)は上位10校で68.3%を配分。
※特に国立大学改革の実施を考慮すれば、特別運営費交付金は大学のガバナンス改革等に資するように活用していくべきではないか。

一般・特別運営費交付金予算額、国公私補助金実績額及び科学研究費補助金配分額の上位10校の比較

一般運営費交付金			特別運営費交付金				
順位	法人名	予算額	シェア	順位	法人名	予算額	シェア
1	東京大学	716,191,672	8.03%	1	東京大学	47,032,273	9.23%
2	京都大学	491,652,602	5.52%	2	大阪大学	32,561,129	6.39%
3	東北大学	419,133,017	4.70%	3	東北大学	30,374,253	5.96%
4	大阪大学	400,448,265	4.49%	4	京都大学	26,214,922	5.15%
5	九州大学	353,514,498	3.97%	5	九州大学	20,773,741	4.08%
6	筑波大学	331,179,041	3.72%	6	名古屋大学	18,950,553	3.72%
7	北海道大学	330,163,413	3.70%	7	北海道大学	18,252,370	3.58%
8	名古屋大学	277,297,265	3.11%	8	筑波大学	12,857,685	2.52%
9	広島大学	234,062,940	2.63%	9	群馬大学	12,417,301	2.44%
10	東京工業大学	199,174,769	2.23%	10	熊本大学	12,031,474	2.36%
合計		3,752,817,502	42.10%	合計		194,240,576	45.82%

(注) 予算額は、平成16年度から平成25年度の合計額。

(注) 平成24年度・25年度の予算額は、復興特別会計計上分を含む。

国公私補助金				科学研究費補助金			
順位	法人名	実績額	シェア	順位	法人名	配分額	シェア
1	東京大学	22,424,185	10.50%	1	東京大学	143,807,415	17.51%
2	東北大学	18,609,870	8.71%	2	京都大学	89,441,507	10.89%
3	京都大学	17,767,321	8.32%	3	大阪大学	67,206,675	8.18%
4	大阪大学	16,943,344	7.93%	4	東北大学	66,658,618	8.11%
5	東京工業大学	12,038,363	5.63%	5	名古屋大学	43,505,685	5.30%
6	名古屋大学	9,883,159	4.63%	6	九州大学	40,038,507	4.87%
7	北海道大学	9,525,060	4.46%	7	北海道大学	39,490,538	4.81%
8	九州大学	7,038,562	3.29%	8	東京工業大学	31,083,559	3.78%
9	千葉大学	5,119,848	2.40%	9	筑波大学	21,808,414	2.65%
10	神戸大学	4,880,948	2.28%	10	神戸大学	17,666,631	2.15%
合計		124,230,660	58.15%	合計		580,707,549	68.26%

(注) 国公私補助金の実績額は、大学改革推進補助金及び研究拠点形成費補助金の受入額と国際化拠点整備事業費補助金の執行実績額の合計(平成16年度から平成22年度の合計額)。

(注) 科学研究費補助金の配分額は、「研究者が所属する研究機関別配分額(新規採択+継続分)」の合計(平成16年度から平成23年度の合計額)。

出典: H25. 10. 28 財政制度等審議会財政制度分科会 資料

国立大学の教育研究組織について

大学における教育研究組織の見直し

○教育研究組織の見直しを行って機能強化を行っている大学がある一方、全く見直しを行っていない大学が存在する中、一般運営費交付金の予算については、必ずしも機能強化に向けての取組みが従ふような配分となっていない。

(機能強化を行っている大学の事例)

【国立大学Aの学部の変遷】

平成16年度

学部・学科等	入学定員
教育系学部	
A課程	230
B課程	50
C課程	90
D課程	90
計	460
経済系学部	
A学科	115
B学科	115
計	230
経営系学部	
A学科	75
B学科	70
C学科	65
D学科	65
計	275
理工系学部	
A学科	140
B学科	160
C学科	130
D学科	145
E学科	90
計	665
学部合計	1630

※夜間主除く

平成25年度

教育系学部を見直し、理工系学部を機能強化

学部・学科等	入学定員	増減
教育系学部		
A' 課程	230	
B' 課程	150	
計	380	△ 80
経済系学部		
A学科	115	
B学科	115	
計	230	0
経営系学部		
A学科	75	
B学科	70	
C学科	65	
D学科	65	
計	275	0
理工系学部		
A' 学科	140	
B' 学科	175	
C' 学科	160	
D' 学科	270	
計	745	80
学部合計	1630	

※夜間主除く

(機能強化を行っていない大学の事例)

【国立大学Bの学部の変遷】

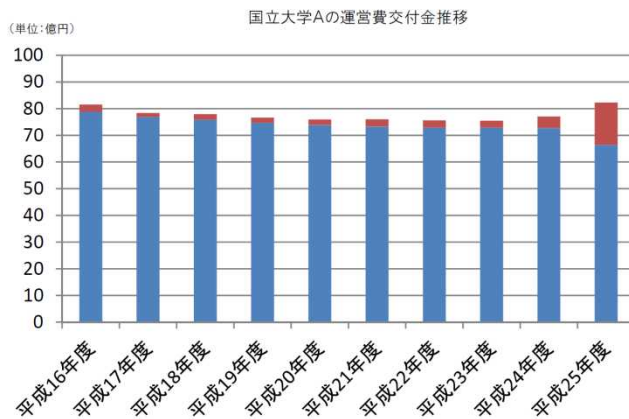
平成16年度

学部・学科等	入学定員
教育系学部	
A課程	100
B課程	50
C課程	95
計	245
経済系学部	
A学科	130
B学科	130
C学科	45
計	305
工学系学部	
A学科	80
B学科	80
C学科	70
D学科	60
E学科	80
計	370
医学系学部	
A学科	85
B学科	60
計	145
学部合計	1065

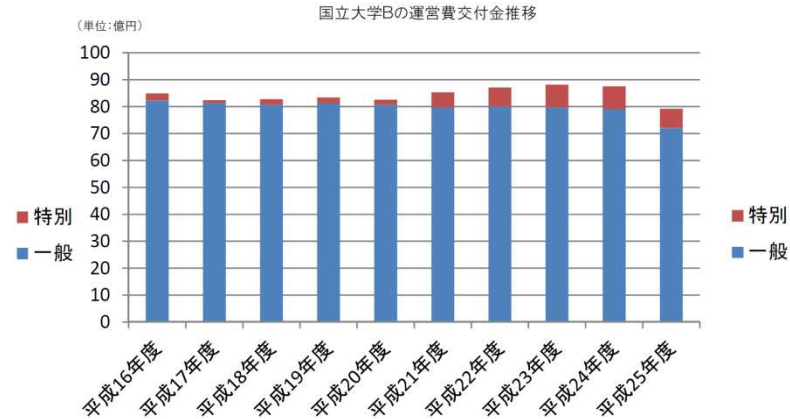
平成25年度

教育研究組織・入学定員に変化がない

学部・学科等	入学定員
教育系学部	
A課程	100
B課程	50
C課程	95
計	245
経済系学部	
A学科	130
B学科	130
C学科	45
計	305
工学系学部	
A学科	80
B学科	80
C学科	70
D学科	60
E学科	80
計	370
医学系学部	
A学科	100
B学科	60
計	160
学部合計	1080



5 (注) 上記以外に退職手当等に係る特殊経費分を計上



(注) 上記以外に退職手当等に係る特殊経費分を計上

出典:H26. 4. 4 財政制度等審議会財政制度分科会 資料

社会要請の十分な認識の必要性に関する指摘

東日本大震災を踏まえた今後の科学技術・学術政策の在り方について(建議) (平成25年1月17日 科学技術・学術審議会)

1. 社会要請の十分な認識の必要性

【研究者等の「社会リテラシー」の向上】

○ 東日本大震災により低下した研究者や技術者への国民の信頼を回復するとともに、科学技術に対する国民の期待に応えていくため、国民との相互理解を基に政策を形成していくことが必要である。しかし、現状では、国民や社会と、研究者、技術者、政策立案担当者など科学技術・学術に従事する者(以下「研究者等」という)との対話が不足しているため、研究者等が、社会の要請を十分に認識しているとは言い難い。

【公的資金を得て研究を行う意義】

○ 国民の負託を受け公的資金を得て研究を行う政府、研究機関、研究者は、その意味を十分に認識するとともに、国民や社会に対し、自らの政策や研究の意義、成果を説明する責任を負う。

○ 研究者等は、多様な社会的活動に参画するとともに、社会に研究への参加を求めるとともに、社会の要請を認識するとともに、社会に対して積極的な応答を試みる必要がある。また、国は、公的資金を投入して行う研究事業について、国民への説明責任を一層果たすための方策を検討すべきである。

社会が抱える課題解決のための取組等に関するアンケート

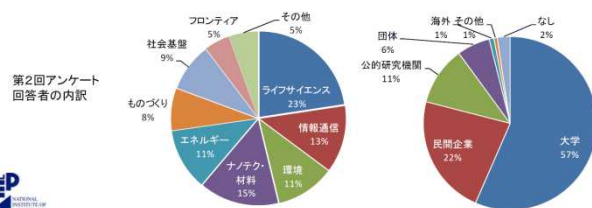
「東日本大震災を踏まえた 今後の科学技術・学術政策の検討の視点」 に関する専門家の見解 —専門家へのアンケート結果—

2011年10月11日
科学技術政策研究所



アンケートの概要

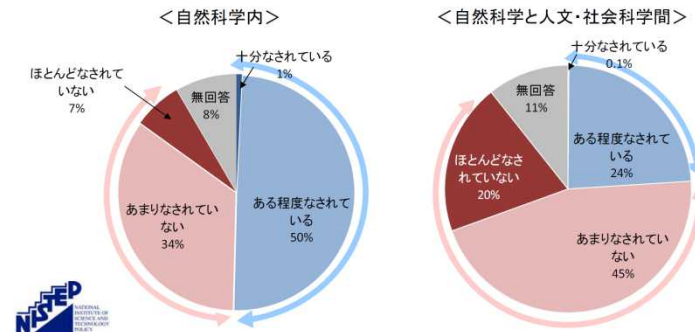
- 「東日本大震災を踏まえた今後の科学技術・学術政策の検討の視点(平成23年5月31日 科学技術・学術審議会決定)」について、専門家に見解を問う。
- アンケート実施概要
 - 時期: 2011年7月(第1回)及び9月(第2回)
 - 方法: インターネットを介したウェブアンケート
科学技術政策研究所がもつ専門家ネットワークを利用
(約1700名の専門家(大学教授・企業部長クラス、50~60代中心)が登録)
 - 回答者: 第1回 回答者 946名(回収率55%)
第2回 回答者 796名(回収率46%)



課題解決のための学際研究や分野間連携

社会が抱える様々な課題の解決のために、様々な領域にまたがる学際研究や分野間の連携がなされているか。

- ◆ 社会の課題解決のために学際研究や分野間連携が「なされていない」と考える専門家は、自然科学内については5割、自然科学と人文・社会科学間については2割強。



課題解決のための学際研究や分野間連携

社会が抱える様々な課題解決のために、様々な領域にまたがる学際研究や分野間の連携がなされていない理由は何か。

(「あまりなされていない」「ほとんどなされていない」を選んだ者が回答)

自然科学内での学際研究や分野間連携がなされていない理由

- ◆ 研究評価においては、論文で成果を問われ、また独自性が重視される。論文を出しにくい学際研究や分野間連携は、評価されにくい。
- ◆ 大学の専攻から学会まで、すべてが分野縦割り・細分化された構造になっている。
- ◆ 連携のための仕掛け(コーディネート等)がない。
- ◆ 学際研究や分野間連携に関心がない、必要性を感じない。
- ◆ 自身の専門分野の中だけでも取り組むべきテーマが非常に多い。

自然科学と人文・社会科学間の学際研究や分野間連携がなされていない理由

- ◆ 研究文化(アプローチ方法、成果の出し方等)が違いすぎる。
- ◆ 交流の機会がない。
- ◆ 必要性を感じない(全分野で必要なわけではなく、必要なところはすでに実施している)。
- ◆ 方法論がなく、成果の見通しも立たず、成功事例も少ない中で取り組むには、リスクが大きすぎる。

社会が抱える課題解決のための取組等に関するアンケート

課題解決のための学際研究や分野間連携

課題解決のための学際研究や分野間連携を行うためには、どのような取り組みが必要か。

- ◆ 人材の育成と活用
 - ・ 広い視野を持つ人材を新たに育成
 - ・ リーダーやコーディネータの育成
 - ・ 人材の流動・交流の促進
 - ・ 研究課題検討や審査の場などで、外部人材の参加を促進
 - ・ 異種人材・知識を集めるためのシステム・機会を提供
 - ・ 若手(大胆な発想)やシニア(幅広い視点)の活用
 - ・ 国際連携に当たっては、若手の留学支援、社会貢献に意欲的で国際感覚の備わった人材の選択的育成、諸外国の人材育成の支援
- ◆ 研究費拡充と体制作り
 - ・ 学際研究や分野間連携研究に対する研究費を拡充
 - ・ 期限付でよいので、専門の組織を作って促進
- ◆ 目標(取り組むべき課題)の設定と評価
 - ・ 目標(取り組むべき課題)を明確にし、プロジェクト立ち上げ
 - ・ プロジェクトの評価徹底(評価基準の検討、事前・中間フィードバック・事後評価)



9

研究開発の成果の適切かつ効果的な活用

研究開発の成果が、課題解決のために適切かつ効果的に活用されるためには、どのような取り組みが必要か。

- ◆ 方向性や枠組みの明確化
 - ・ 国としての方向性、全体方針、戦略などの明確化
 - ・ ニーズ、目標(課題)、シナリオ、ロードマップ等、全体枠組みの明確化
- ◆ 研究開発の成果を社会還元につなげるシステムの整備
 - ・ 体制・組織の構築
 - ・ リード、あるいは、オーガナイズできる人材の育成・活用
 - ・ 産学連携の促進
 - ・ 経済性にのらない安全関連等について、国の主導で実施
 - ・ どこにどのような成果があるかを必要な時に参照できるシステムの構築
- ◆ 目標(課題)設定型研究の実施
 - ・ 目標(課題)設定型研究への予算配分
 - ・ 目標(課題)を明らかにしたプロジェクト立ち上げ
 - ・ 潜在的有用性の観点から、幅広い分野の研究にも留意が必要
- ◆ 評価システムの再検討
 - ・ 研究やプロジェクトの審査基準の再検討
 - ・ 研究活動成果評価方法の再検討

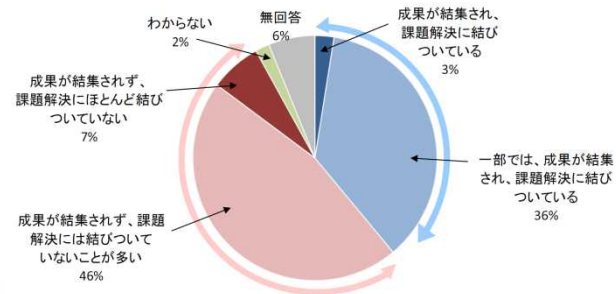


11

研究開発の成果の適切かつ効果的な活用

様々な研究開発の成果が、適切かつ効果的に結集され、社会が抱える様々な課題の解決に結びついているか。

- ◆ 半数の専門家が、研究開発の成果が社会の抱える課題の解決には「あまり結びついていない」と考えている。

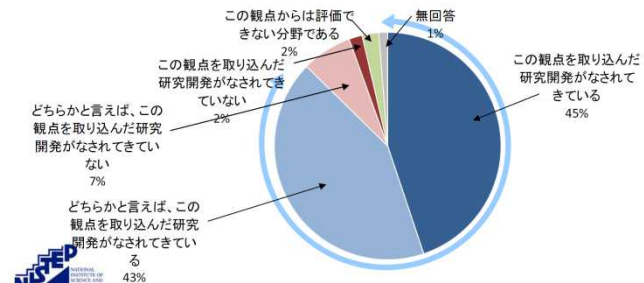


10

東日本大震災についての科学技術・学術の観点からの検証

「社会のための、社会の中の科学技術」の観点からみて、これまでの自身の、あるいは自身の専門分野の研究活動をどのように評価することができるか。

- ◆ 大多数の専門家が、「社会のための、社会の中の科学技術」の観点を取り込んだ研究開発がなされてきていると認識している。



4

科学者の信頼性について

科学者の話は信頼できるか？*21

○性別によらず、震災前(2010年5、6月の平均、以下同じ)と比べ、震災後1年間平均(2011年5~2012年3月の平均、以下同じ)の信頼度は低下し、震災2年後(2013年1、3月の平均、以下同じ)の信頼度は有意な違いが見られない*22(震災後1年間平均と比べ、震災2年後は上昇傾向)。

○30代以上は、震災前と比べ、震災後1年間平均が低下傾向*23。

○年代によらず、震災前と比べ、震災2年後は有意な違いが見られない*24(震災後1年間平均と比べ、震災2年後が上昇傾向)。

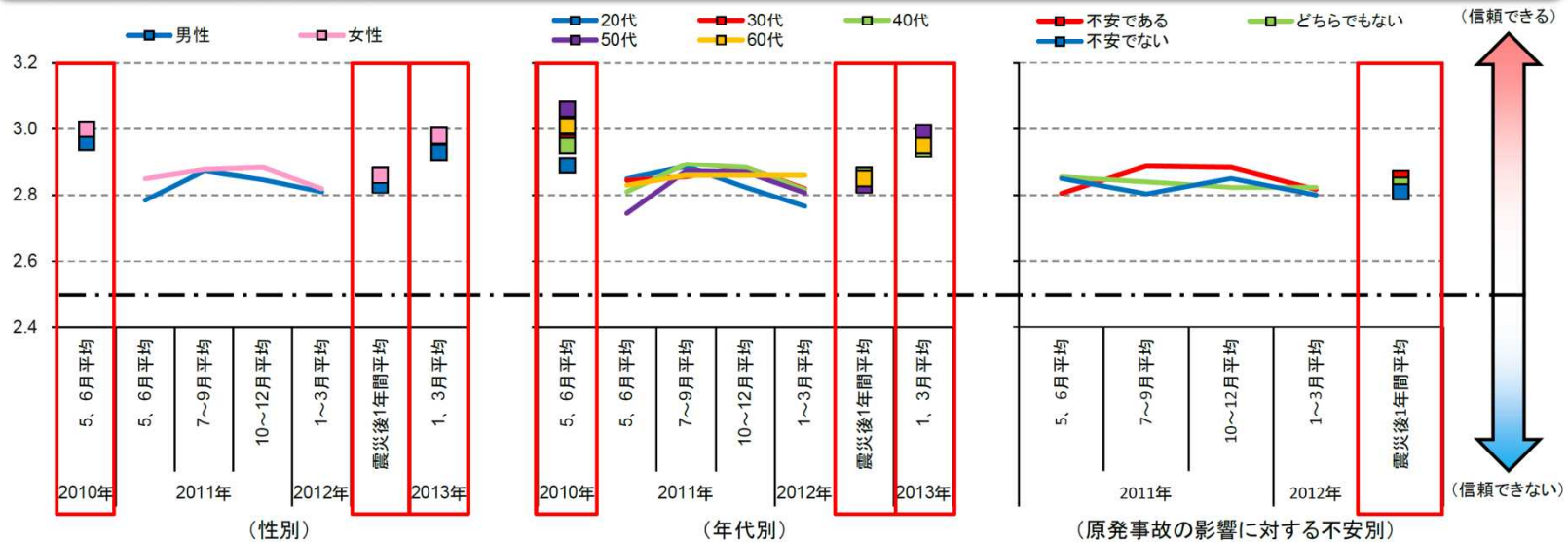


図5 科学者の話に対する信頼度の推移

*21: 質問文「あなたは、科学者の話は信頼できると思いますか。」に対して、「信頼できると思う」、「どちらかといえば信頼できると思う」、「どちらかといえば信頼できないと思う」、「信頼できないと思う」及び「わからない」の5の選択肢から単数選択。その結果、各選択肢に対するウエイト値を「信頼できると思う」=4、「どちらかといえば信頼できると思う」=3、「どちらかといえば信頼できないと思う」=2、「信頼できないと思う」=1として算出された合計値をサンプル数から「わからない」の回答数を減じた値で除した値。

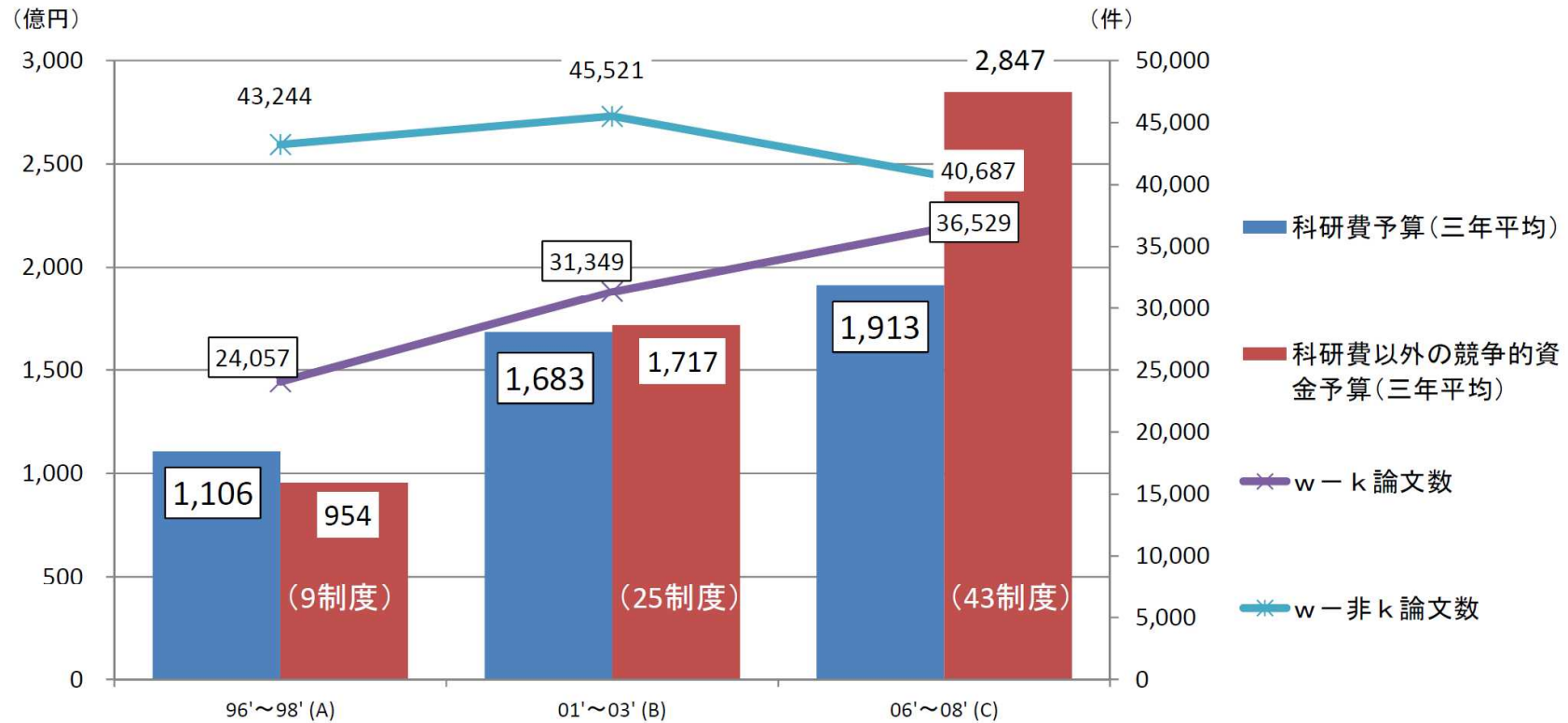
*22: 平均の差のz検定及びCohen's d(男性:震災前→震災後1年=0.206、震災前→震災2年後=0.051、震災後1年→震災2年後=0.162 女性:震災前→震災後1年=0.253、震災前→震災2年後=0.041、震災後1年→震災2年後=0.219)による。

*23: 平均の差のz検定及びCohen's d(20代=0.101、30代=0.192、40代=0.173、50代=0.368、60代=0.270)による。

*24: 平均の差のz検定及びCohen's d(20代=0.087、30代=0.039、40代=0.018、50代=0.134、60代=0.116)による。

研究資金と論文生産性の関係

○ 科研費の予算とw-k論文数は増加傾向。制度全体としての成果創出は、着実に増加。w-非k論文数は、競争的資金予算の増加にもかかわらず減少傾向。



(出典) 論文数については、科学研究費助成事業データベース(KAKEN)と論文データベース(Web of Science)の連結によるデータ分析(科学技術政策研究所)。競争的資金は文部科学省調べ。

※()書きは、98'、03'、08'の科研費以外の競争的資金制度の数。

※w-k論文においても、科研費以外の研究資金を財源とする研究課題と協力している可能性がある。

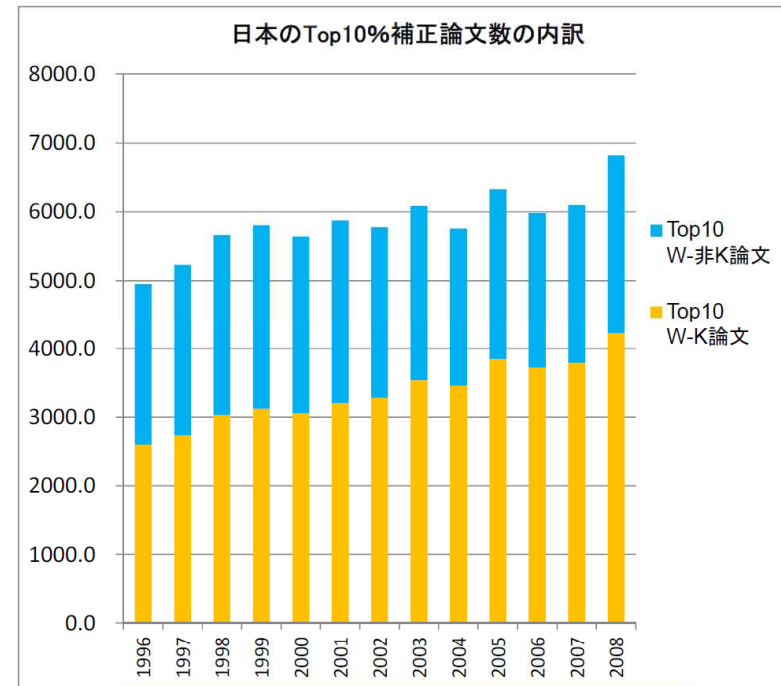
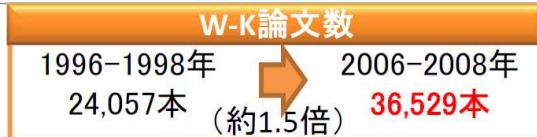
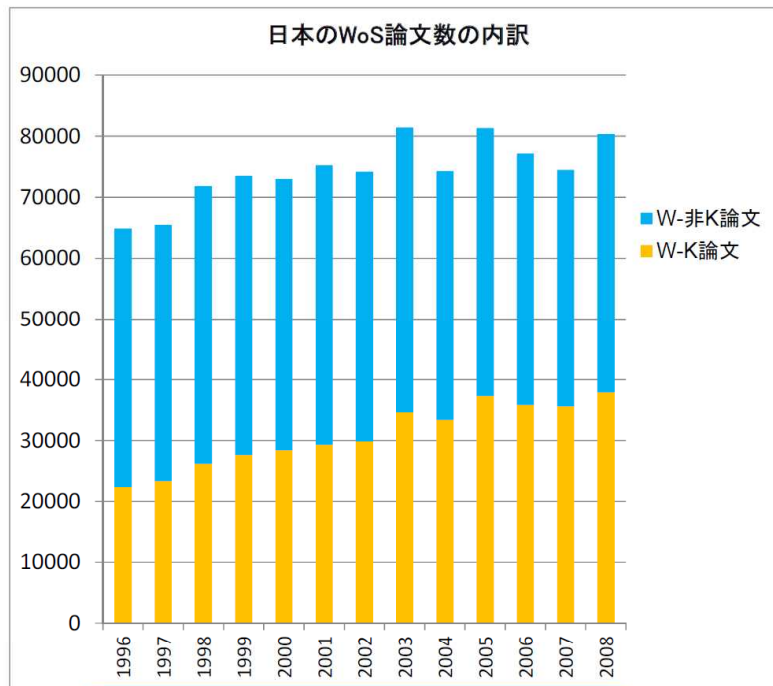
※WoS論文: Web of Scienceデータベースに収録されている論文

※W-K論文: WoS論文のうち、科学研究費助成事業データベースに収録されている、科研費による論文

※W-非K論文: WoS論文のうち、科研費による論文以外の論文

日本の論文産出活動における科研費関与論文割合の推移

- 科研費が関与した論文数及び被引用度トップ10%論文数は1990年代後半から2000年代後半にかけて増加傾向。日本の論文産出活動の量及び質の面において、科研費の役割が大きくなってきている。



WoS論文 : Web of Scienceデータベースに収録されている論文
 W-K論文 : WoS論文のうち、科学研究費助成事業データベースに収録されて
 W-非K論文 : WoS論文のうち、科研費による論文以外の論文

(注)途中結果であり、最終的な結果が変わる可能性がある。

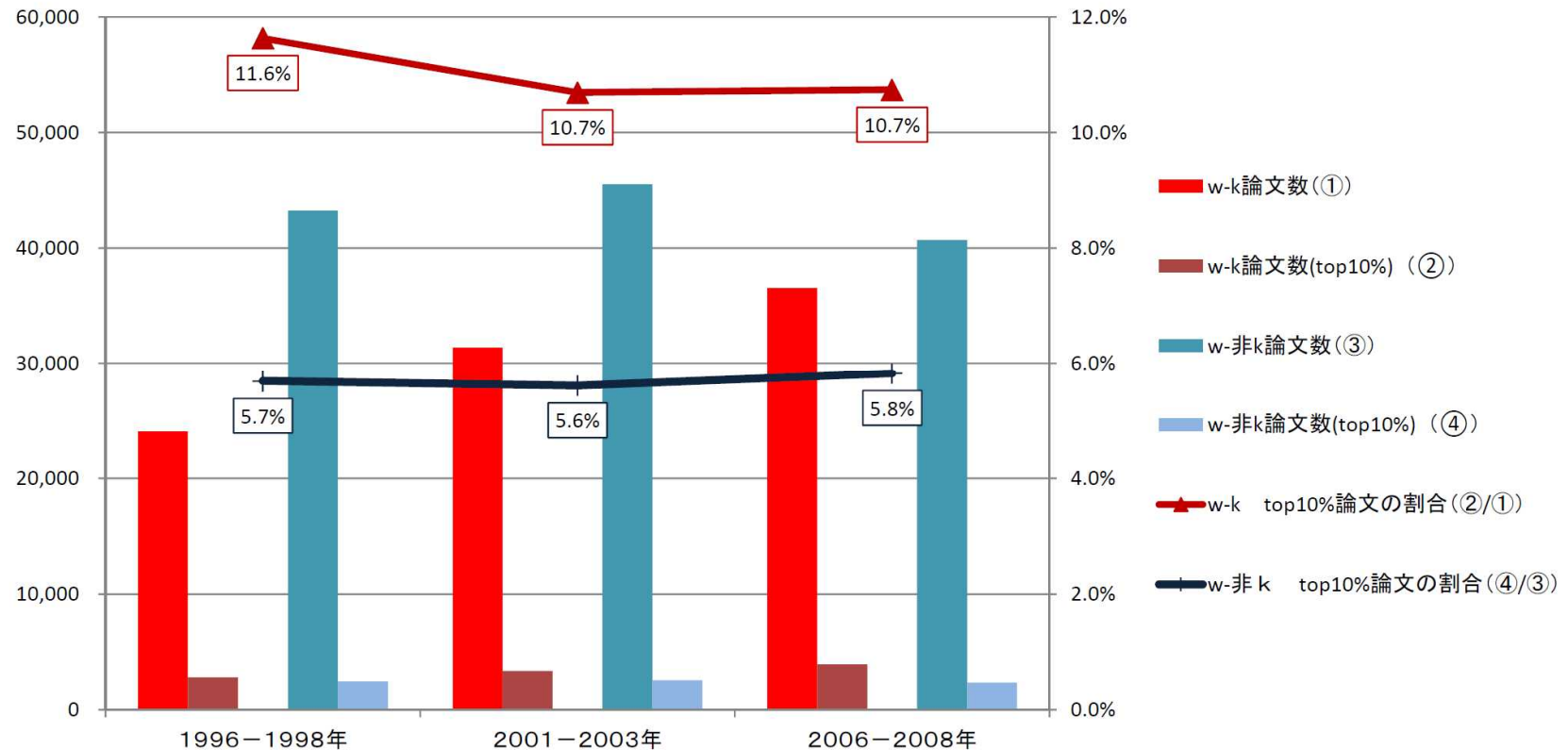
科学技術政策研究所発表資料(2013年3月研究費部会資料4)より引用

20

出典: 学術研究助成の在り方について(研究費部会「審議のまとめ(その1)」)
 (平成25年8月29日 科学技術・学術審議会 学術分科会研究費部会)

科研費関与論文に占めるトップ10%論文の割合の推移

○ 科研費関与論文に含まれるトップ10%論文の割合は10%を超えている一方、科研費が関与していない論文におけるトップ10%論文の割合は5%台。



WoS論文: Web of Scienceデータベースに収録されている論文

W-K論文: WoS論文のうち、科学研究費助成事業データベースに収録されている、科研費による論文

W-非K論文: WoS論文のうち、科研費による論文以外の論文

出典: 学術研究助成の在り方について(研究費部会「審議のまとめ(その1)」)
(平成25年8月29日 科学技術・学術審議会 学術分科会研究費部会)